

会長挨拶
(協会名称の変更に寄せる想い)

当協会は、2004 年 8 月に設立された大阪 ESCO 協会を前身とし、2007 年の法人格取得後、2013 年の公益法人制度改革を契機として関西 ESCO 協会と改称し、ESCO 事業の普及と啓発を推進して参りました。

我が国で ESCO 事業がスタートした頃は、省エネ改修が目指すべき具体的到達点がなく、また、ビルオーナーもあまり省エネに関心のない時期でありました。そのため、省エネ改修工事費用がビルオーナーにとって負担とならない手法として、省エネによる光熱水費節減で改修工事費用の元が取れるという ESCO が大きな省エネ推進ツールになると考えて、ESCO 事業の普及啓発に尽力してきたところです。

しかし、地球温暖化の進展と相俟って、2020 年 10 月、政府が、2050 年までに温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする、カーボンニュートラルを目指すことを宣言しました。こうした背景から、2021 年 10 月に閣議決定された地球温暖化対策計画では、2030 年度に温室効果ガス排出量を 2013 年度比で 46%削減するという中期目標と部門別内訳が示されており、業務部門においてはエネルギー起源 CO₂排出量を同年度比 51%削減するといった家庭部門の 66%に次いで厳しい目標が設定されています。そして、建築物については「2050 年のカーボンニュートラル実現の姿を見据えつつ、2030 年に目指すべき建築物の姿としては、現在、技術的かつ経済的に利用可能な技術を最大限活用し、新築される建築物については ZEB 基準の水準の省エネルギー性能が確保されていることを目指す」とされました。

省エネルギーの目指すべき到達点として ZEB がしっかり打ち出されたことを踏まえ、当協会としても、単なる ESCO 事業の普及啓発に留まらず、ZEB、ZEH を目指すべき到達点として活動することが社会の要請となってきたと考えています。

そこで、このような社会情勢を踏まえて、当協会の名称に ZEB を加えることとし、また併せて、昨今のオンライン会議ツールなどの進展に鑑みて、協会名称から関西を外すこととし、協会名称を ESCO・ZEB 推進協会と改めた次第です。

今後は、ESCO 事業の普及啓発に加えて、ZEB 事業の発展に貢献できるよう活動していくことで、カーボンニュートラルの実現に貢献できれば幸甚です。

令和 7 年 5 月 22 日

一般社団法人 ESCO・ZEB 推進協会 会長
相良和伸

